

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第11回 景況調査報告 2023年1~3月期 (報告書版)

経常利益 6.2 ポイント低下 マイナス 61.2 と厳しく

集計・分析：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査期間：2023年3月17日（金）～3月31日（金）
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：469社のうち134社（28.6%）から回答を得た（うち、有効回答数134）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 32.6人（前回39.9人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 10.9人（前回9.3人）
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2023年1~3月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2022年10~12月比）で△44.8、前年同期比（2022年1~3月比）で△56.7であった。2022年4~6月と比べた次期見通しでは、△50.7が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2022年1~3月比）は、1~10人が△63（前回△68）、11~20人が△46（前回△68）、21~30人が△44（前回△43）、31~40人が△92（前回△67）、41~50人が△75（前回△64）、51~100人が△31（前回△53）、101人以上が△57（前回△31）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1~10人が43社（32%）、11~20人が26社（19%）、21~30人が18社（13%）、31~40人が12社（9%）、41~50人が8社（6%）、51~100人が13社（10%）、101人以上が14社（10%）であった。

図1 前年同期(22年1~3月)比
業況判断：DI値△56.7

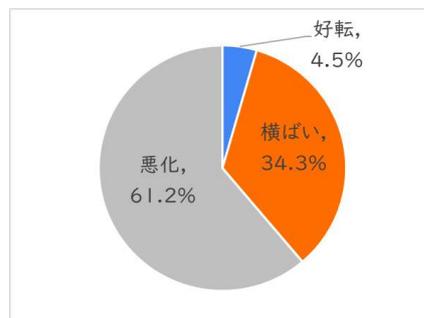


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

業況判断	前期比(2022年10~12月と比べて)				前年同期比(2022年1~3月と比べて)				次期見通し(2022年4~6月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	6.0%	43.3%	50.7%	-44.8 (-50.7)	4.5%	34.3%	61.2%	-56.7 (-58.6)	4.5%	40.3%	55.2%	-50.7 (-50.7)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	14.9%	41.8%	43.3%	-28.4 (-29.3)	14.9%	35.8%	49.3%	-34.3 (-26.4)	7.5%	46.3%	46.3%	-38.8 (-37.1)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	8.2%	32.1%	59.7%	-51.5 (-51.4)	5.2%	28.4%	66.4%	-61.2 (-55.0)	3.7%	37.3%	59.0%	-55.2 (-55.0)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	0.7%	71.6%	27.6%	-26.9 (-27.0)	1.5%	69.4%	29.1%	-27.6 (-21.4)	1.5%	63.4%	35.1%	-33.6 (-22.9)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

②売上高

2023年1～3月期の売上高に関するDI値は、前期比（2022年10～12月比）で△28.4、前年同期比（2022年1～3月比）で△34.3であった。2022年4～6月と比べた次期見通しでは、△38.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2022年1～3月比）は、1-10人が△56（前回△59）、11-20人が△31（前回△55）、21-30人が△39（前回△5）、31-40人が△25（前回17）、41-50人が△63（前回△18）、51-100人が△8（前回7）、101人以上が14（前回15）であった。

③経常利益

2023年1～3月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2022年10～12月比）で△51.5、前年同期比（2022年1～3月比）で△61.2であった。2022年4～6月と比べた次期見通しでは、△55.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2022年1～3月比）は、1-10人が△60（前回△70）、11-20人が△38（前回△55）、21-30人が△72（前回△43）、31-40人が△92（前回△50）、41-50人が△63（前回△64）、51-100人が△54（前回△53）、101人以上が△71（前回△31）であった。

(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2023年1～3月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2022年10～12月比）で△26.9、前年同期比（2022年1～3月比）で△27.6であった。2022年4～6月と比べた次期見通しでは、△33.6が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2022年1～3月比）は、1-10人が△42（前回△41）、11-20人が△15（前回△32）、21-30人が△39（前回△10）、31-40人が△25（前回8）、41-50人が△25（前回△36）、51-100人が8（前回ゼロ：容易になったと厳しくなったが同数）、101人以上が△29（前回ゼロ）であった。

図2 前年同期(22年1-3月)比
売上高：DI値△34.3



注：グラフ値から算出したDI値は端数処理により差異がございます。

図3 前年同期(22年1-3月)比
経常利益：DI値△61.2

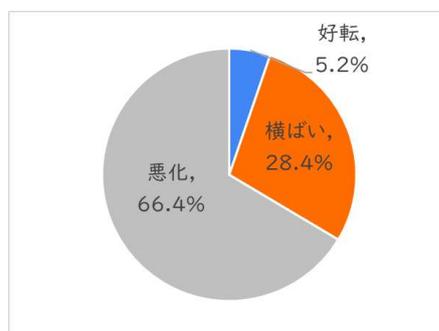
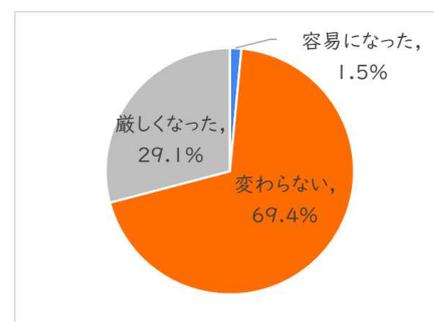


図4 前年同期(22年1-3月)比
資金繰り：DI値△27.6



②金融機関の姿勢変化の有無

2023年1～3月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が8社・6%（前回4社・3%）であり、「変わらない」が110社・82%（前回113社・81%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、新たな貸し渋り4社（前回1社）、貸付攻勢2社（前回1社）、追加担保要請1社（前回無し）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

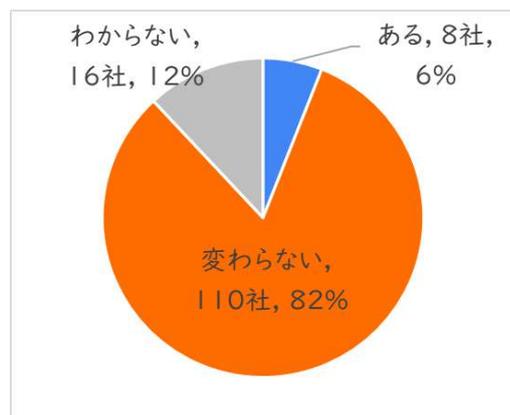


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

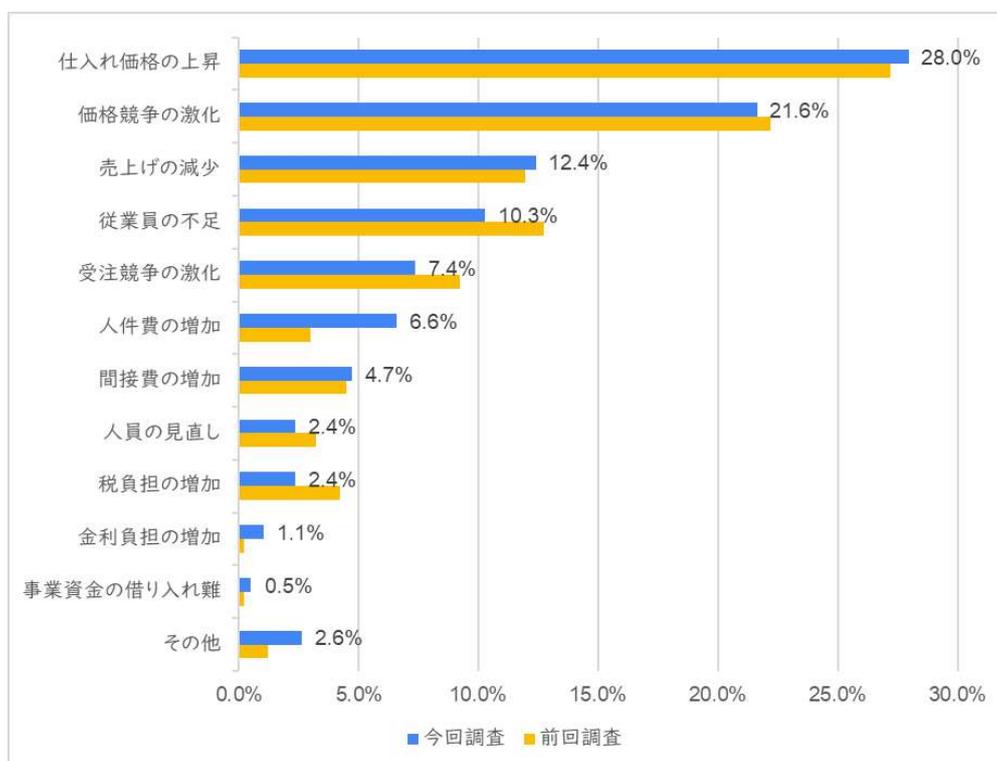
新たな貸し渋り	4社
貸付攻勢	2社
追加担保要請	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2023年1～3月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（106社・28.0%）、価格競争の激化（82社・21.6%）、売上げの減少（47社・12.4%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



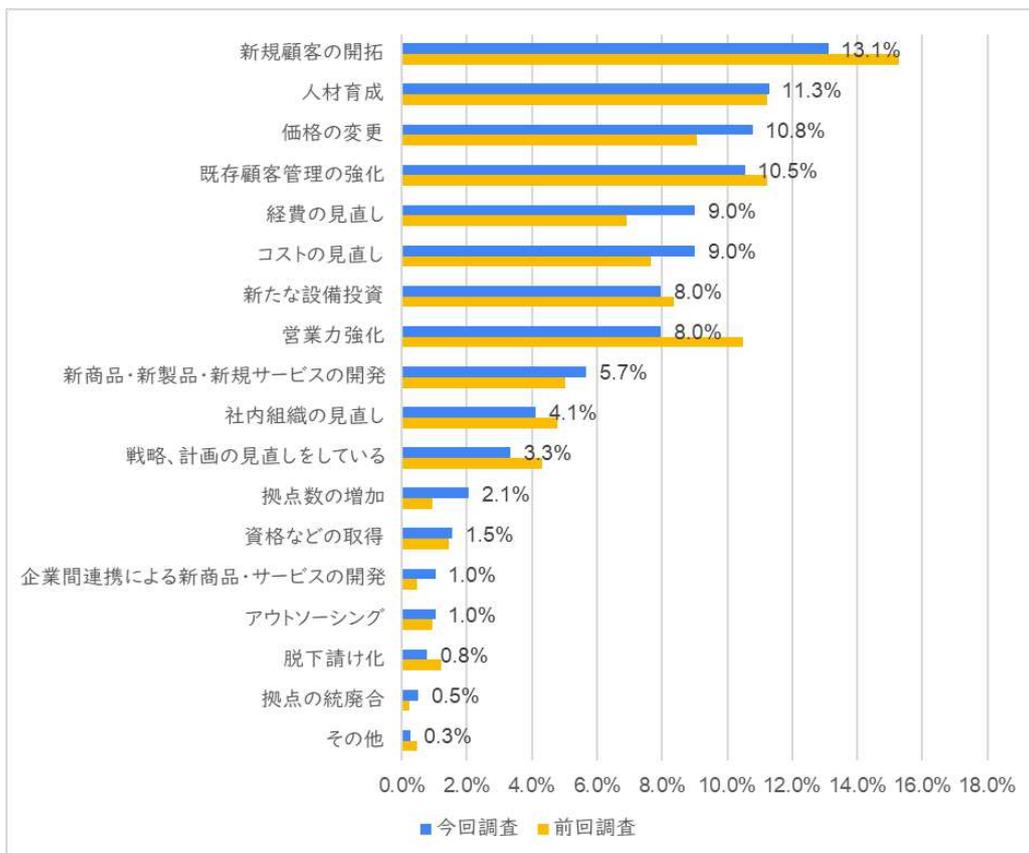
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ ない
- ・ 扱い量の減少
- ・ 解体車輛の激減
- ・ 国や県、市役所
- ・ 仕入れ車両の減少
- ・ 使用済車仕入難
- ・ 従業員の高齢化による見通し不安
- ・ 入荷（発生減）
- ・ 廃自動車(解体車)が少ない
- ・ 廃自動車(解体車輛)が少ない

②現在の取り組み

2023年1～3月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(51社・13.1%)、人材育成(44社・11.3%)、価格の変更(42社・10.8%)、であった(図7参照)。

図7 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



③経営指針の成文化について

2023年1～3月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が78社・58%（前回85社・61%）、「していない」が49社・37%（前回50社・36%）、「これからつくりたい」が7社・5%（前回5社・3%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が75社・56%（前回78社・56%）、「していない」が50社・37%（前回55社・39%）、「これからつくりたい」が9社・7%（前回7社・5%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が70社・52%（前回73社・52%）、「していない」が53社・40%（前回59社・42%）、「これからつくりたい」が11社・8%（前回8社・6%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

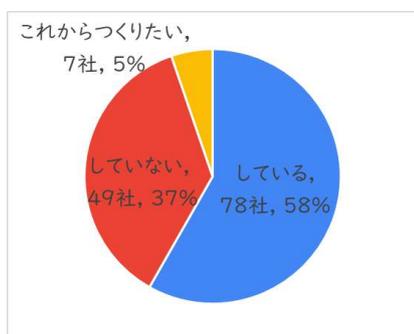


図9 経営方針について

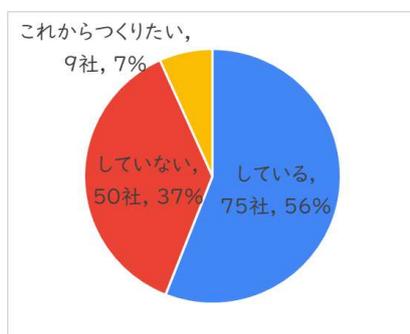
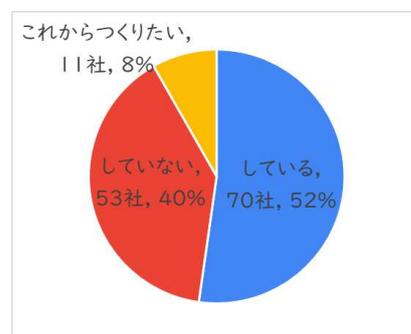


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が100%、101人以上が100%、31-40人が75%、41-50人が75%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が85%、21-30人が78%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、21-30人が83%、51-100人が77%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	58.2%	36.6%	5.2%	56.0%	37.3%	6.7%	52.2%	39.6%	8.2%
1-10人	14%	74%	12%	12%	74%	14%	12%	72%	16%
11-20人	62%	35%	4%	62%	31%	8%	46%	46%	8%
21-30人	78%	17%	6%	78%	17%	6%	83%	11%	6%
31-40人	75%	25%	0%	75%	25%	0%	67%	25%	8%
41-50人	75%	25%	0%	75%	25%	0%	75%	25%	0%
51-100人	100%	0%	0%	85%	15%	0%	77%	23%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載

- ・ 移転って大変ですね
- ・ 仕入れ高騰
- ・ 社会保険料を含む税負担を軽減してほしい。特に消費税。
- ・ 新車の納期遅れが入庫台数に大きく影響していると思われます。
- ・ 特にありません。
- ・ 特になし

(以上)